

月の暫定予算を提案する」との表明があり、議案第125号から議案第131号として、一般会計のほか6つの特別会計の暫定補正予算が提案されました。なお、土地取得及び地域バス運行事業特別会計については、10～12月の歳出が見込まれないという理由で提案されませんでした。

これらの暫定補正予算議案については、委員会での審査を行った後、9月30日開催の本会議において全ての議案を可決しました。

21年度一般会計と国分寺駅北口再開発事業特別会計決算を不認定

平成21年度一般会計及び9件の特別会計の決算を審査する決算特別委員会（議長、議会選出

監査委員を除く22名構成/木島崇委員長、やなぎ孝義副委員長）を10月8日、12日、13日に開催しました。その結果、一般会計と国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計の決算は賛成少数で不認定となりました。

賛否の分かれた一般会計の審査で、主な議論の対象になったのは、巨額な一般財源の投入を伴うことになる国分寺駅北口地区再開発事業でした。昨年、同事業の認可を取るにあたって、市の積み上げ価格と処分可能な床価格に、乖離があることから、東京都や民間事業者からも事業の成立を懸念する指摘があったことについて、議会や市民に対し、必要な情報提供がされていなかったことは問題であること。また、市長選後に、事業スケジュールを延伸したほか、今年

度、施設計画の見直しをするなど事業が停滞していることは、市長の政策判断ミスの結果であるとの指摘がなされました。

その他には、旧ひかり保育園の賃貸借契約に際し、耐震補強工事を行うことが明記されており、事業者との協議記録を市長は文書で示す答弁をしていたが、工事が実施されておらず、文書も提出されなかったことについての問題や、協働事業の予算執行について不適切な部分があり、当該事業者は諸経費の一部返還を行うこととなった。市の提案の仕方に不備があったとの指摘など、数多くの質疑がありました。一般会計決算が不認定になったのは、平成15年度決算以来のことです。なお、他の8件の特別会計の決算は全員賛成で認定となりました。

一般会計暫定補正予算案に対する討論の要旨

9月30日の本会議で平成22年度一般会計暫定補正予算案に対する表決に先だち、各会派等から討論（意見の表明）が行われました。各会派等がまとめたその要旨を、一定のスペース内で様式は自由に討論の順番で掲載しています。

予算執行への市長の強いリーダーシップを！

新政クラブ

井沢 邦夫（所属4名・賛成）

すでに今年度は半年間暫定予算が続いている。その原因は、国分寺駅北口再開発事業の見直しによるスケジュール延伸・事業費拡大と行政改革の具体策についての解決がはかられないことにある。しかも今議会において3度暫定予算を提案せざるを得なかったことは重大事態である。

しかし、今回の暫定予算では「ひかり保育園園舎用地取得費」が計上されており、地権者のご厚意に感謝するとともに保育の基本構想策定に向けた努力を期待したい。また東京都から公表された「各自治体の給与制度の状況」により明らかとなった「係長以下の給与水準が都の中でトップ」を受けて、市長が12月議会に平成23年度から「都準拠の給与制度条例」を提案すると表明したことは行革の骨格である人件費削減がやっと緒につくとして評価したい。更に毎年多額の費用が計上されている「情報基幹系システム」の見直しの為「情報化推進計画策定事業」によってコスト削減を図ることも盛り込まれている。アウトソーシング等による行政のスリム化も併せて迅速に推進することを望みたい。いずれにしても日々行政が担うべき市民サービスは福祉予算を中心に増加してきており、歳入の確保と歳出の適正化は緊急の課題となってきた。こうした中で今回提案された暫定予算により通算して9カ月続くことになり、これ以上の行政の停滞と市民サービス低下は許されない。よって当会派は、これらの課題解決と迅速な予算執行に市長の強いリーダーシップを求め、今暫定予算に対し賛成することとした。

11万市民の行方は市政の方向を明確に！

市民サイド

皆川 りうこ（所属4名・賛成）

市政の舵取りが機能していない！

半年分の予算提案の撤回、追加議案の給料の減額条例との整合性がないとの指摘により再提案したものの採決に至らず暫定予算となった。

行政の事務執行上の基本的なミス等、緊張感のない行政の現状だ。質問者によってブレる答弁はダブルスタンダードで舵取りとして不適切だ。自転車駐車場問題、市民協働事業、職員給与問題等々多くの指摘が出され課題も残された。

不透明さが残る国分寺駅北口再開発の事業認可再開発事業は、権利者の人生設計に影響を及ぼし、積年の精神的疲労も計り知れず早期解決が求められる。庁内不一致など施政方針での政治生命を賭ける姿勢とは思われない。昨年、市長選以前に東京都や事業者から、経済動向からみた財政面での厳しさ、事業の成否に関わる致命的な指摘があったことが判明した。議会に情報を明らかにしない不透明なままの事業認可突入といえ、自治基本条例にも反する姿勢だ。

市民に対して十分に正直な説明と資料を

現在提案されている西街区高層住宅導入、最大36億円の増床案は、その財政の裏づけとなる説明資料では不十分で市民に不安と疑念が増す。これまでの議会からの指摘に対しても応えておらず、不誠実であり不信感が募る。今後市民への説明実施を求める。そのための準備や手続き等時間が必要なことから暫定5カ月は確保すべきと提案したにも関わらず3カ月となった。

極めて残念な事態だが、明日からの市民生活に支障を来たさぬよう暫定予算には賛成する。

「採決」を回避し課題先送りの市政はもう限界

生活者ネット・市民クラブ

片畑 智子（所属4名・賛成）

間もなく平成23年度予算編成に着手する時期であるが、国分寺市では3度にわたる予算審査を経ても尚、いまだ平成22年度の本予算が議会で採決すらされていないという異常事態である。いずれの予算審査においても、中心的な課題は国分寺駅北口再開発事業であったが、市長が自ら政治生命をかけるとう宣言した現計画も、4月下旬に突如提案された⑤案も、今回修正提案されたC案も、議会は賛成も反対も表明していない。市長はいずれも議会での合意形成を中断する形で、一方的に暫定補正予算を提案し、そのたびに北口再開発事業の議論を白紙に戻してきた。市民の代表である議会の判断も、11万7千人のあまねく市民の考えにも耳を傾けることなく、限られた人たちと限られた情報のみに縛ら

れて、今後の国分寺のまちづくりに大きな影響を及ぼすであろう北口再開発事業の方向性を決めようとしてきた。このやり方が、現在の混乱の大きな原因であることを、真摯に受け止めよ。改めて、今後、北口再開発事業を進めるにあたっては、議会および市民に対する十分な情報提供および情報の共有と、議会および市民が判断する機会や場を尊重することを市長に求める。

次に、協働にかかわる市民の個人的な思想信条を取り上げ、あたかも何らかの「働きかけ」があったとの疑惑を前提とした質疑がなされた。団体および所属する個人の宗教・政治活動についてはNPO法等で整理されている。推論による質疑がなされることが今後一切ないよう、行政の毅然とした明確な答弁を強く求める。

今年度、三度目の暫定予算について

公明党

松長 孝（所属4名・賛成）

本年度3回目の暫定予算の計上という結果を招いたことは、まことに異常な事態だと思わざるを得ない。

議員・市民から指摘があった高い人件費がマスコミに報道され、特に係長級は多市に比べて、一番高い給与を出している。また、中途退職者への退職金の満額支給、これは非常に大きな問題である。現職員の士気にもかかわる。

特に今回も予算の争点となった、国分寺駅再開発の問題、そして市負担の30数億のリスク、また、今まで議会にも明かされていなかった隠ぺいともとれる、都から事業成立の危険度を指摘されていた事実。暫定予算となり、駅事業は実質3カ月の延伸になった。地権者の方々は、自分の人生の岐路に立たされ、それぞれ悲痛な思いを味わっている。この後、早期転出者対応支援に関する費用というものが、莫大な金額になるのではないかと懸念をしている。また駅前の自転車駐車場は、今議会の中で議員からの指摘を受け、二転三転し市民に対し大変な迷惑をかけたことは、まことに遺憾である。

また資料の提出にあたって、庁内不一致の答弁があった。市長は、さらに強い指導力で決然とした態度で職員能力の向上を図るべきだ。

12月議会に行政改革の人件費等の議案が本当
次ページにつづく